

一新規許可申請一

◎提出様式

	提出部数	
	原本	コピー
無料職業紹介事業許可申請書（様式第1号） [第1面～第2面]	1	2
無料職業紹介事業計画書（様式第2号） ※複数事業所を同時申請する場合、事業所ごとに作成	1	2
無料職業紹介事業取扱職種範囲等届出書（様式第6号） [第1面・第2面] （職種・地域を定めて届け出る場合に限る）	1	2

◎添付書類

①	定款又は寄附行為 （内容に変更がある場合には株主総会議事録も添付）	2 (2)
②	登記簿謄本（履歴事項全部証明書）	1 1
③	代表者・役員住民票（ 本籍地の記載は必須・マイナンバーは省略のもの ） ※非常勤、社外、監査役等を含む登記簿謄本に記載されている全員分が必要 ※家族分は不要	1 1
④	代表者・役員履歴書 ※非常勤、社外、監査役等を含む登記簿謄本に記載されている全員分が必要 ※写真は不要 ※「氏名」、「生年月日」、「住所」、「最終学歴」、「職歴」、「賞罰の有無」を記載 （職歴は「入社・退社の年月」、「役員就任・退任の年月」を明記し、空白期間のないように詳細（例：求職活動、法人設立準備等）に記入）	1 1
⑤	職業紹介責任者住民票（ 本籍地の記載は必須・マイナンバーは省略のもの ） ※役員が兼務する場合は不要 ※家族分は不要	1 1
⑥	職業紹介責任者履歴書 ※役員が兼務する場合は不要 ※写真は不要 ※「氏名」、「生年月日」、「住所」、「最終学歴」、「職歴」、「賞罰の有無」を記載 （職歴は「入社・退社の年月」、「役員就任・退任の年月」を明記し、空白期間のないように詳細（例：求職活動、法人設立準備等）に記入）	1 1
⑦	職業紹介責任者講習会受講証明書（コピー）	2
⑧	最近の事業年度に係る貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	2
⑨	法人税の納税申告書（別表1（税務署の受付が確認できるもの）、別表4） （電子申請の場合にあっては、納税地の所轄税務署に受け付けられた旨が確認できるもの）	2
⑩	法人税の納税証明書（その2 所得金額用）	1 1
⑪	事業所の賃貸借契約書 （転貸借契約の場合は「原契約書」「転貸借契約書」「所有者の承諾書」） 自己所有の場合は不動産登記簿謄本（建物の登記事項証明書）	1 1
⑫	個人情報適正管理規程	1 1
⑬	業務の運営に関する規程 ※取扱職種・地域の限定、手数料の設定等、その内容に応じて作成	1 1

※既に労働者派遣事業の許可を取得している、もしくは同時に労働者派遣事業の許可申請を行う事業主は、**変更がない限り①～④及び⑧～⑩は添付を省略できます。**

ただし、資産に関する書類⑧～⑩は、原則添付が必要となります。

※上記書類の内容によっては、補足資料を追加でお願いする場合があります。

※複数事業所を同時申請する場合、⑤～⑦及び⑪～⑬は事業所ごとに用意して下さい。

◎確認書類

- ① 事業所のレイアウト図
- ② 登記されている役員が他の法人役員を兼ねている場合、その法人の定款等のコピー
※事業目的が確認できれば、会社案内やホームページを印刷したもの等でも結構です。

◎手数料等

なし

◎提出先

事業主（本社所在地）を管轄する労働局